

令和6年11月19日 陳情

江津市議会議長 藤間 義明 様

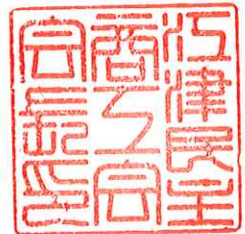


消費税率 5%以下へ引き下げを求める意見書提出に関する陳情

住 所 島根県江津市二宮町神主 2251-3

陳情者 江津民主商工会

会長 野津 克朗



## 【本文】

### 消費税率 5%以下へ引き下げを求める意見書提出に関する陳情

#### 陳情の要旨

物価高に苦しむ家計、中小企業への経済的支援の為、「消費税率 5%以下へ引き下げ」を求める意見書を政府に提出していただきたい。

#### 理由

長引く物価高が国民の生活を直撃しています。「食費や電気代も節約してきた。もう削るものがない」「電気代が高すぎてこの先が不安」「ガソリン代が高くて困る」という状況です。また中小企業の倒産も増加しています。帝国データバンクが公表しているデータでは、2024 年上半期の物価高倒産は全国で半期最多の 484 件、建設業、製造業をはじめ全業種で倒産件数が増加しています。

石破首相は先般の衆議院選挙の際、消費税について「税率を引き下げることとは考えていない。当面、上げることも考えていない」と発言しました。しかし、国民の多くが望んだ経済対策は消費税減税です。

現在、世界では 109 の国・地域が消費税にあたる付加価値税を減税し、国民の生活と中小業者の生業を守ろうとしています。スペインは電気代の税率を半分に引き下げ、ポーランドやペルー、ポルトガルなどは主要な食品をゼロ%に引き下げました。ベトナム政府は企業と消費者の双方にメリットがあると主張し、減税措置を延長しました。

政府は社会保障のためと繰り返し説明しながら消費税率を引き上げてきましたが、医療・介護・年金・教育のどれをとっても国民負担は増えるばかりです。加えて国及び地方の税収は過去最高を更新し続けている状況は、ますます国民が貧しくなるということです。

税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。消費税を引き下げて単一税率にするか廃止すれば、商売の足枷になっているインボイス制度も必要なくなります。以上の趣旨から、次のことを陳情いたします。

#### 【陳情項目】

- 1、消費税率 5%以下へ引き下げよう国に意見書を提出していただきたい

陳情代表者

住所：島根県江津市二宮町神主 2251-3

氏名：江津民主商工会 会長 野津 克朗

## 消費税率の引き下げを求める意見書（案）

長引く物価高が国民の生活を直撃しています。「食費や電気代も節約してきた。もう削るものがない」「電気代が高すぎてこの先が不安」「ガソリン代が高くて困る」という状況です。また中小企業ではコスト増に価格転嫁が追いつかず、物価高倒産も増加しています。帝国データバンクが公表しているデータでは、2024 年上半期の物価高倒産は全国で半期最多の 484 件、建設業、製造業をはじめ全業種で倒産件数が増加しています。

2024 年 10 月に行われた第 50 回衆議院選挙の際、石破首相は消費税について「税率を引き下げることは考えていない。当面、上げることも考えていない」と発言しました。しかし、可処分所得が上がらず、物価高に苦しむ国民や、「経費削減」「販売価格の引き上げ」「取引先との価格交渉」など、収益確保のための経営対策を多角的に取り組んできた中小企業の多くが望んだ経済対策は消費税減税でした。

コロナ禍以降、世界では現在 109 の国・地域が消費税にあたる付加価値税を減税し、国民の生活と中小業者の生業を守ろうとしています。スペインは電気代の税率を半分に引き下げ、ポーランドやペルー、ポルトガルなどは主要な食品をゼロ%に引き下げました。ベトナム政府は企業と消費者の双方にメリットがあると主張し、減税措置を延長しました。

一方、日本政府の政策はガソリン、輸入小麦、電気・ガス代と部分的、一時的な価格抑制策ばかりです。物価高騰への対策としては、消費税減税が最も効果的です。消費税減税はすべての国民に平等に恩恵が届きます。補助金や給付よりも迅速で直接、国民や中小企業の支援になります。

政府は社会保障のためと繰り返し説明しながら消費税率を引き上げてきましたが、医療・介護・年金・教育のどれをとっても国民負担は増えるばかりです。加えて国の税収は 4 年連続で過去最高を更新しています。そして物価が上がり消費税収も上がり続けている状況は、国民がどんどん貧しくなっているということです。

野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミストは消費税率 2%の引き下げは GDP を 0.4%、消費税廃止は GDP を 1.99%押し上げる効果があると言及しています。

日本経済を支える中小企業、国民の生活を守るためにも、緊急に消費税率を 5%以下へ減税すべきです。社会保障財源のために消費税が必要とは言われますが、財源は莫大な内部留保や金融資産を保有する大企業や富裕層に応分の負担を求める税制にすべきです。

以上の理由から、消費税率の引き下げを強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

提出先

衆議院・参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣